

将来のために、 今すべきことは何か



IMF-JC 事務局長
團野久茂

戦後60年、わが国はバブル崩壊以降15年がたった今、ようやくにして景気回復を果たし日本のもつ成長力に見合った成長軌道に乗りつつある。しかし、これは経済政策や財政誘導策などをはじめとする政府政策の効果が現れているものではないことを明確にしておきたい。民間製造業労使の自ら生き抜くための懸命の努力が結実、その成果が出てきたのである。これは今回の景気回復パターンに如実にでている。しかし、確かに昭和40年10月に始まった「いざなぎ景気」に匹敵するほど長期間にわたって上昇局面が続いているものの、脈動は微弱であり全体にはいきわたっていないのが実態である。この間、倒産のやむなきに至った企業は数多い。われわれの努力成果が表れ始めているとはいえ、全世界的な市場競争が熾烈化をし、業界再編を含む競争による淘汰を繰り返す時代にはいった今、果たして民間の努力だけで、日本は生き残っていくのであろうか。過去の飽食によ

て太った高脂血漿、かつ動脈硬化寸前の体のままで走り続けることはできない。あらゆる体質改善のための構造改革が必須となっていることは論をまたないのではないだろうか。偽メール問題で国会を実質空転させた永田議員の責任は重い。それを材料に党利党略のために、重要政策議論を回避している政府サイドも同罪に等しいのではないか。国民や国家の将来のために何をすべきか、危機感の欠如は腹立たしいばかりである。

わが国は、明治維新以来、欧米列国に追いつくために、「富国強兵」「殖産振興」を国家目標に掲げ、欧米の制度や技術を導入し、急速な近代国家への道を歩んできた。一時は軍国主義の国家体制のもと戦争に突入、敗戦という不幸な結果をもたらしたものの、戦後はいち早く経済再建を果たし、経済成長、経済大国として発展を成し遂げたのである。その間の行政・経済は、中央集権的な官僚主導による政策運営を軸とするものであったにせよ、今に比して遙かに効率的な体制であったはずである。しかし、その過程で生じた行政の肥大化や、バラマキ型財政のつけによる国・地方の膨大な財政赤字は、国家体質を窒息寸前にまで追い込んでいたのである。このままの状態では、産業の発展も国民生活の豊かさも到底確保できるとは思えない。

政府は、改革大綱のなかで2010年代初頭には財政収支を均衡化するとしている。しかし、何をもちて実現させるかの具体的施策についてまとめようとしているとは思えない。行財政改革を先送りし

ているばかりか、振り返れば国民に負担を押しつける政策ばかりが目立っている。89年に導入され97年には5%にアップされた消費税は、今後の動きが懸念される。また、定率減税は07年には廃止される。厚生年金・定額部分(94年)・報酬比例部分(97年)の支給開始年齢の引き上げ、医療費の自己負担2割(97年)、サラリーマンの医療費自己負担3割(03年)などは一例にすぎない。小泉政権は、自分たちの進める改革をあたかも本質的な改革であるかのように見せているにすぎないのである。政府は国民を欺くことなく、まず行政のスリム化を徹底し効率的な政府を実現すべきである。民間がやれて官公部門がやれない道理はないはずである。

また、財政赤字の縮小には240兆規模の特別会計にメスを入れて初めて実現が可能であることからして、その存続自体を維持するために自己増殖を続けている特殊法人・認可法人にメスを入れなければならない。国の補助金等に守られて、非効率な運営で毎年累積赤字を増加させ、補助金の無駄使いになっている法人廃止は当然である。さらに法人の下に子会社、関連会社、関連公益法人とピラミッド型の組織を形成し、特殊法人が赤字で国の補助金を受けながら、子会社は利益をあげるといった特異なシステムの継続は許してはならないのである。これを必須の公務サービスというならば、国民の国家への信頼は一挙に崩壊するだろう。製造業が生き抜いていくための国内基盤整備にとって、こうした改革も大きな影響があることを忘れてはならない。